

令和7年度 厚生労働省委託事業

介護施設等における自然災害等発生時の対応力強化及び
業務継続計画の見直し等に係る調査・研修業務一式

成果報告書

令和8年3月

株式会社エーフォース

目次

1. 業務内容.....	2
(1) 実施日程.....	3
2. 検討委員会の運営.....	4
(1) 検討委員.....	4
(2) 検討委員会の実施.....	4
i. 第1回検討委員会.....	5
ii. 第2回検討会.....	7
iii. 第3回検討会.....	8
3. 研修開催地における地域課題等の調査.....	9
(1) アンケート調査.....	9
i. 調査対象.....	9
ii. 実施方法.....	9
iii. アンケート項目.....	9
iv. アンケート結果.....	10
(2) ヒアリング調査.....	22
i. 調査対象.....	22
ii. 実施方法.....	22
iii. ヒアリング項目.....	22
iv. ヒアリング結果.....	22
4. 業務継続計画（BCP）見直しのための研修の実施.....	23
(1) ワークショップ実施概要.....	23
i. 目的.....	23
ii. 実施形式.....	23
iii. 実施日時.....	23
iv. 実施場所.....	23
v. 募集.....	23
vi. 参加者数.....	23
vii. 参加者の属性.....	24
viii. プログラム.....	25
(1) ワークショップ実施内容.....	26
i. グループワーク①より効果的な訓練にするために.....	26
ii. グループワーク②施設間連携を高めるために.....	28
5. 研修の実施効果.....	33
(1) アンケート調査.....	33

i . 調査対象.....	33
ii . 実施方法.....	33
iii . アンケート項目.....	33
iv . アンケート結果.....	34
(2) ヒアリング	41
i . 調査対象.....	41
ii . 実施方法.....	41
iii . ヒアリング項目.....	41
iv . ヒアリング結果.....	42
6. 本事業のまとめ.....	43
(1) ワークショップを通じて提供できたこと	43
(3) ワークショップを通じて促した行動変容.....	43
(4) ワークショップを通じて明らかになった課題及び今後の要検討事項.....	44
(5) 結語	46

1. 業務内容

本事業では、以下の業務を実施した。業務実施内容の詳細は、各章で説明する。

- 検討委員会の設置・開催・事務局運営（第2章）
- 研修開催地における地域課題等の調査（第3章）
- 業務継続計画（BCP）見直しのための研修の実施（第4章）
- 研修による実施効果（第5章）
- 本事業のまとめ（第6章）

(1) 実施日程

	内容	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	検討委員会									
	検討委員会実施	●				●			●	
アンケート調査・ヒアリング調査										
2	(1)調査実施			→	→	→				
	(2)結果取りまとめ				→					
研修（ワークショップ）										
3	(1)ワークショップ教材の作成				→					
	(2)ワークショップ参加者募集				→					
	(3)ワークショップの実施				→					
	(4)アンケート				→					
4	報告書									
	報告書作成							→		

2. 検討委員会の運営

(1) 検討委員

検討委員会の委員は、下記の通りである。

No.	所属	肩書き	氏名(敬称略)	座長
1	静岡大学 防災総合センター	客員教授	岩田 孝仁	
2	跡見学園女子大学	教授	鍵屋 一	
3	ミネルヴァベリタス株式会社	顧問	本田 茂樹	○
4	紀伊クリニック、介護老人保健施設紀伊の里 公益社団法人 全国老人保健施設協会	院長・ 施設長	山野 雅弘	

(2) 検討委員会の実施

下記の3回の検討委員会を開催し、業務継続計画（BCP）の見直し等に係る調査及び、当該調査を踏まえた研修の実施方針等について検討を行った。

i. 第1回検討委員会

日 時：令和7年7月28日（月）15：00～16：30

会 場：対面、及び Zoom を利用した Web 会議にて開催

委 員：本田座長、岩田委員、鍵屋委員、山野委員

事務局：厚生労働省、受託事業者

ワークショップのモデル地域及び対象者について

- 事務局案として、ワークショップのモデル地域候補として静岡県・和歌山県・熊本県を提示した。静岡・和歌山は大規模地震（南海トラフ等）が想定される地域であり、熊本は地震・豪雨など実災害経験がある地域として、成果の実効性が得やすいという観点を説明した。
- 災害の種類によってBCPの議論の前提が大きく異なる点が指摘された。水害は一定のリードタイムがあり事前対応により利用者の安全確保が図り得る一方で、地震・津波はリードタイムがなく、施設によってはBCP以前に職員の安全確保や緊急退避が主課題となるため、事業内でどの層の施設（高リスク立地を含む）をどのように位置づけるかを整理しておく必要がある。
- 地域連携については、理想としては望ましいものの、地域の高齢化・疲弊や都市部の希薄な関係性など、地域側の受援余力に大きな差があるため、地域連携が期待できない状況も議論対象に含めるべきという意見が出た。あわせて、実務的には地域住民との連携よりも、同一法人内の結束や事業所間連携の方が実効性が高いとの経験則が共有され、ただし地域住民の存在は精神的支えやボランティアとして「主ではないが重要」と位置づけられた。
- 応援職員の受け入れ（受援）に関して、計画上は簡潔に書かれがちだが実態として極めて重要であり、短期交代による説明負担、施設ごとの仕事の進め方の差、応援側の被災地経験不足等により軋轢が生じるという指摘があった。このため、受援側が要望を明確化できる体制づくりに加え、応援側の研修や受援ガイドライン整備の必要性が示された。
- ワークショップの焦点については、極限災害を前提にするとBCPの範囲を超え議論が成立しにくいことから、BCPで対処可能な規模の災害を想定してブラッシュアップにつなげるべき、という方向で認識がそろった。また、水害と地震に分けると避難・ハザード議論に引きずられて焦点がぼけ得るため、BCPの実効性確保の観点からは全国共通リスクである地震を軸にする方が適切という意見が出た。

ヒアリング及びアンケートの設計について

- ヒアリングは、ワークショップの効果測定（Before／After）を行うと同時に、より良いBCPを作るための示唆を導出するために実施すべきであり、単なる満足度（楽しか

った・良かった)にとどめず、「何が不足していたか」「どこが具体的に改善されたか」が分かる設計にする必要があるという意見が示された。

- 対象者については、効果測定という目的から、ワークショップ参加の介護事業者を対象に Before/After で把握するのが妥当であるという認識が共有された。あわせて、介護事業所は形態や業務が多様であるため、事業内容別に BCP 整備状況の前提差を把握できる項目を含める必要がある、また地域連携が容易ではない現実を踏まえ、事業所間連携の実態や、連携上の困りごと・悩みを事前に把握すべきとの意見が出た。
- 設計思想としては、まず参加者全体へのアンケート（定量）で課題の全体像を押さえ、その後ヒアリング（定性）で重要項目の重みづけと背景の深掘りを行い、さらにワークショップ後に再度ヒアリングして不安や課題認識の変化を確認する、という流れが適切と整理された。特に「不安」という抽象語にとどまらず、より具体的に回答を引き出す設問設計が必要だという方向性が確認された。

結論

- モデル地域は、委員のネットワークがあるという点も考慮し和歌山県で実施する。
- ワークショップで対象とする災害想定は「BCP で対処可能な範囲」を基本とし、地震を主軸に据える。
- 地域連携は「地域住民」に限定せず、行政・同種福祉事業者・医療等を含む広義で整理し、実務上は事業所間連携の比重を高める。
- ワークショップ参加の介護事業者を対象にヒアリングを行う。
- アンケート（定量）で全体像を把握し、ヒアリング（定性）で重みづけと深掘りを行い、ワークショップ後に変化を確認することで、BCP 改善に資する示唆を得やすくする。

ii. 第 2 回検討委員会

日 時： 令和 7 年 11 月 6 日（木） 15：00～17：00

会 場： Zoom を利用した Web 会議にて開催

委 員： 本田座長、岩田委員、鍵屋委員、山野委員

事務局： 厚生労働省、受託事業者

ニーズ調査結果及び欠席委員からの意見共有

- 「自治体連携なし」が回答上 100%であり、和歌山では老健協会として行政と協定がない実態が共有されたことから、少なくともモデル地域では制度・協定レベルの連携未整備が前提に近いと整理された。
- 訓練は実施している回答があるものの、内容が避難訓練や説明に留まる可能性があり、備蓄・電気/水確保、少人数での業務継続、応援要請など BCP 訓練としての実務要素が十分かは不明という課題認識が示された。

研修（ワークショップ）の実施内容

- 冒頭講義（約 30 分）は、アンケートの不安に対応して、実災害で生じた障害や必要だった支援を事例で示しつつ、避難訓練と BCP 訓練（避難後の業務継続まで）の違いと「一体的実施（合わせ技）」を短時間で整理する方針となった。
- グループワークは 2 コマ構成で、①訓練、②連携を扱うが、現状連携経験が乏しい点を踏まえ、連携の対象は広げすぎず施設間連携中心に寄せる方向とした。
- 議論項目は、1 コマ目（訓練）を「役立ったこと／役立ちそうな訓練／見直しに必要なもの」で確定し、2 コマ目（連携）は「まず自施設ができること（強み）→助けを求める先と準備→乗り越えるべき支障」に整理した。

研修（ワークショップ）の実施方法

- 講義パートは本田座長にご担当いただく。
- 参加者 15 名規模を前提に、3 グループ程度（4～5 人/組）で運営し、本田座長・山野委員がグループ間を回って議論を補正する。
- 時間の制約が大きいいため、議論テーマと成果物の形をスライドで常時掲示して迷走を防ぐ方針となった。

結論

- 研修（ワークショップ）では、南海トラフ等を想定し、自施設のみで対応困難となった場合に備え、施設間でどのように助け合えるかを具体的に考える場とする。
- まず自施設の「できること（強み）」を言語化した上で、助けを求める先や準備不足、連携上の支障を整理し、今後の BCP に反映すべき論点を明確化する。

iii. 第3回検討委員会

日 時：令和8年2月13日（金）13：00～15：00

会 場：対面、及び Zoom を利用した Web 会議にて開催

委 員：本田座長、岩田委員、鍵屋委員、山野委員

事務局：厚生労働省、株式会社エフオース

ワークショップ実施結果の共有

- ワークショップ参加を通じ、訓練は「実施して初めて分かる」点が多く、各施設で訓練レベルに差があることや、議論を通じて多様な課題が抽出された旨が共有された。
- 地域住民や他施設との連携支援など、施設単独では解決が難しい課題が多数抽出され、糸口が見えない（連携先が見つからない、連絡手段が不安定等）という声が多かった。
- 同一地域が被災した場合、近隣施設同士の相互支援が機能しにくいことへの気づきが共有され、不足物資・人員等を平時から可視化し、外部支援も前提に備える必要性が示された。
- 外国人職員やパート等を含む職員の災害経験・価値観の違いにより共通理解が得にくい点が課題となり、別途の理解促進機会が必要とされた。
- 課題を見える化しても「未着手」に留まるケースがあり、改善に繋げる仕組み（課題・担当・期限の明確化、継続的な見直し）が不足していることが指摘された。

結論

- 解決が困難な課題は、行政・関係団体・地域住民も含めた仕組みづくりの論点として整理し、顔の見える関係性（緩やかな連携）を平時から構築する方向で検討を進める。

3. 研修開催地における地域課題等の調査

ワークショップにおけるコンテンツ作成に反映させること、ワークショップ参加前後における実施の効果検証をすることを目的として、アンケート調査及びヒアリング調査を行った。

(1) アンケート調査

i. 調査対象

ワークショップに参加の全事業所 (N=14)

ii. 実施方法

ワークショップの参加申込 Web フォームにアンケートを交え、回答を得た。

iii. アンケート項目

氏名、事業所名、性別、年代等の基礎項目の他、下記の 17 項目に対してアンケートを実施した。

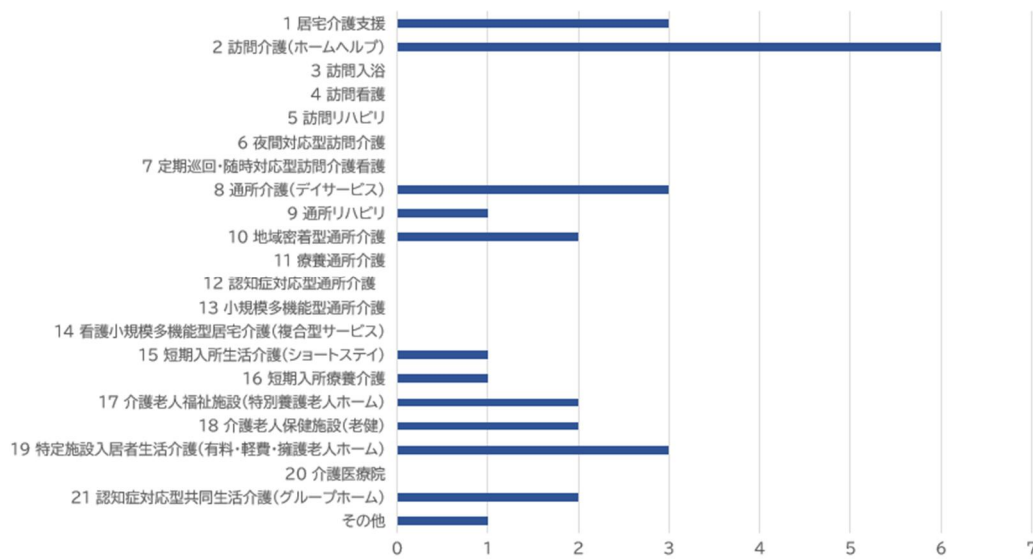
- ① サービス種別
- ② 参加予定者の職種
- ③ 参加予定者の役職
- ④ 施設の立地に関する災害リスク
- ⑤ 施設の耐震性
- ⑥ 施設内の落下・転倒物対策
- ⑦ 設備や家具の固定方法
- ⑧ ライフライン（備蓄水・電源等）の災害対応
- ⑨ 飲料水や食料などの備蓄量
- ⑩ 直近 12 か月における BCP の研修・訓練・見直しの運用状況
- ⑪ BCP と自治体との連携状況
- ⑫ BCP 策定後に不安に感じていること
- ⑬ BCP 策定後の研修について不安に感じていること
- ⑭ BCP 策定後の訓練について不安に感じていること
- ⑮ BCP 策定後の計画の見直しについて不安に感じていること
- ⑯ その他、BCP に関連し不安に感じていること
- ⑰ 「介護サービス事業者向けの BCP 策定に関する研修」(11 月) で聞きたいこと

iv. アンケート結果

a. サービス種別

ワークショップにおけるコンテンツ作成に反映させることを目的としたアンケートの合計回答数は14件であった。最も回答が多いサービス業種別は「訪問介護（ホームヘルプ）」(6事業所)で、次いで「居宅介護支援」、「特定施設入居者生活介護（有料・軽費・擁護老人ホーム）」(3事業所)となっている。

貴所のサービス種別として当てはまるものを、以下の中からすべてお選びください。



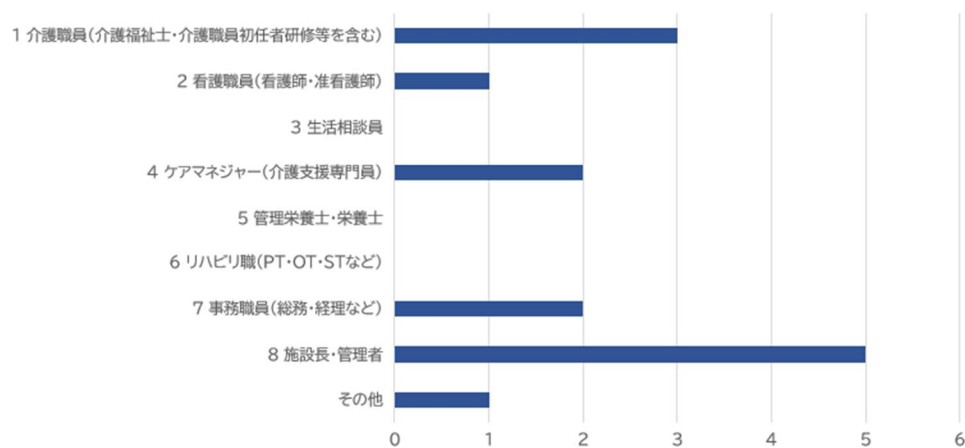
※その他内訳:住宅型有料老人ホーム(1)

N=14

b. 参加予定者の職種

参加者として施設長・管理者の割合が最も高く（5事業所）、続いて介護職員（介護福祉士・介護職員初任者研修等も含む）が次に高かった（3事業所）。

参加予定の方の職種について当てはまるものを、以下の中から一つお選びください。



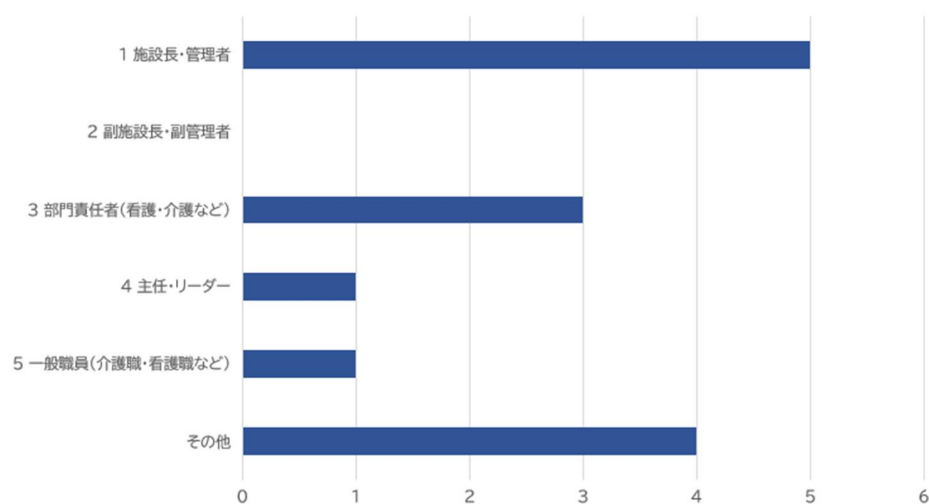
※その他内訳:相談支援専門員(1)

N=14

c. 参加予定者の役職

最も多かった回答は「施設長・管理者」（5事業所）で、次いで「その他」（4事業所）が多かった。

参加予定の方の役職について当てはまるものを、以下の中から一つお選びください。



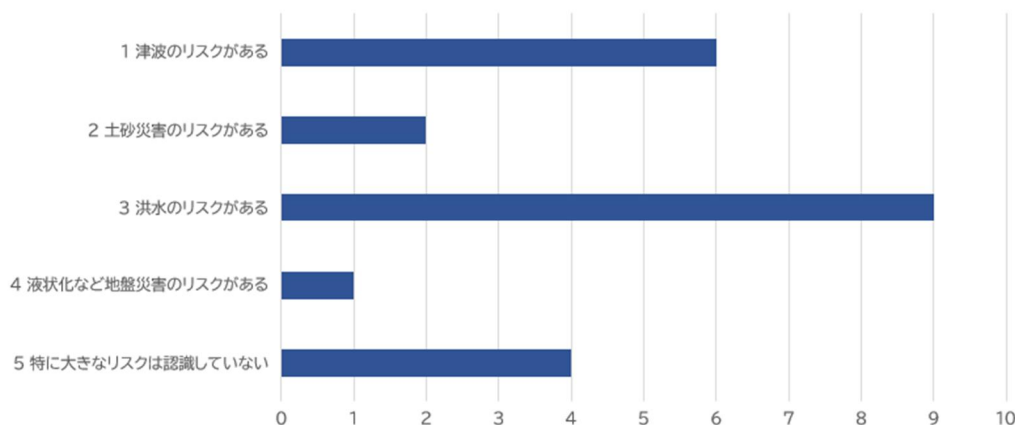
※その他内訳:事務次長(1)、顧問(1)、法人代表(1)、取締役(1)

N=14

d. 施設の立地に関する災害リスク（複数回答）

最も多い回答は「洪水」（9 事業所）であり、続いて「津波」（6 営業所）、次いで「特に大きなリスクは認識していない」（4 事業所）であった。

施設の立地に関する災害リスクについて当てはまるものを、以下の中からすべてお選びください。

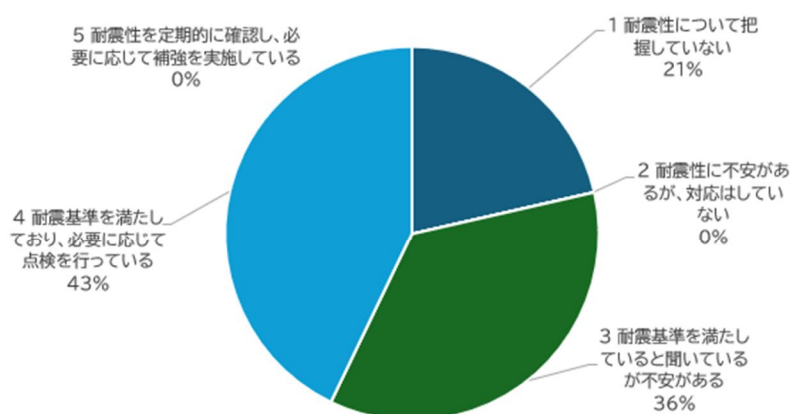


N=14

e. 施設の耐震性

全体の約 4 割の事業所が「耐震基準を満たしており必要に応じて点検を行っており問題がない」としているが、残り約 6 割は耐震性について把握していないもしくは情報として持ってはいるが確証がなく不安視している。

施設の耐震性について当てはまるものを、以下の中から一つお選びください。



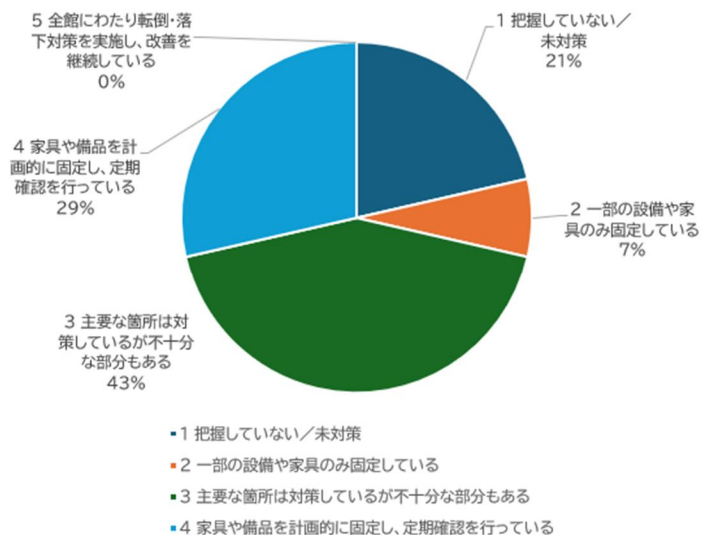
- 1 耐震性について把握していない
- 2 耐震性に不安があるが、対応はしていない
- 3 耐震基準を満たしていると聞いているが不安がある
- 4 耐震基準を満たしており、必要に応じて点検を行っている
- 5 耐震性を定期的に確認し、必要に応じて補強を実施している

N=14

f. 施設内の落下・転倒物対策について

全体の3割程度の事業所は家具や備品を計画的に固定し、定期確認を行っているが、その他6割のうち5割は主要な箇所や一部のみ対策しているが不十分、うち2割はそもそも把握ができていない・未対策という状況である。

施設内の落下・転倒物対策について当てはまるものを、以下の中から一つお選びください。



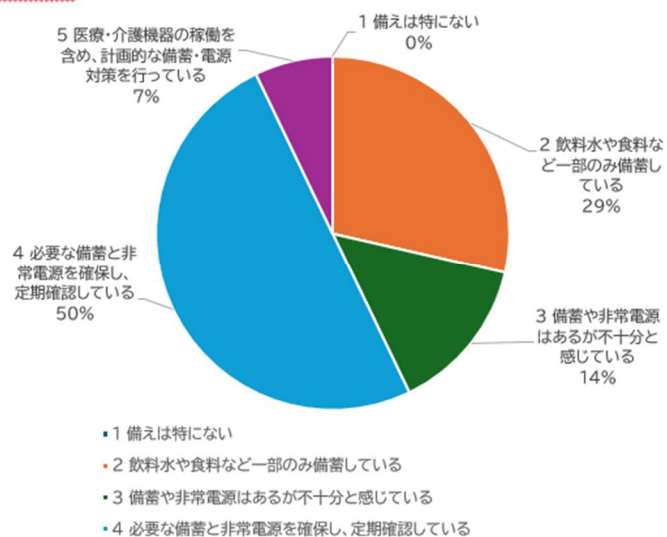
※ 「2 一部の設備や家具のみ固定している」の回答者について、設備や家具の固問したところ、「突っ張り棒で固定している(1)」といった回答が得られた。

N=14

g. ライフライン（備蓄水・電源等）の災害対応について

6割は必要な電源・備蓄を確保し定期的に確認しているが、残り3割程度は不十分であると認識している。

ライフライン(備蓄水・電源等)の災害対応について当てはまるものを、以下の中から一つお選びください。



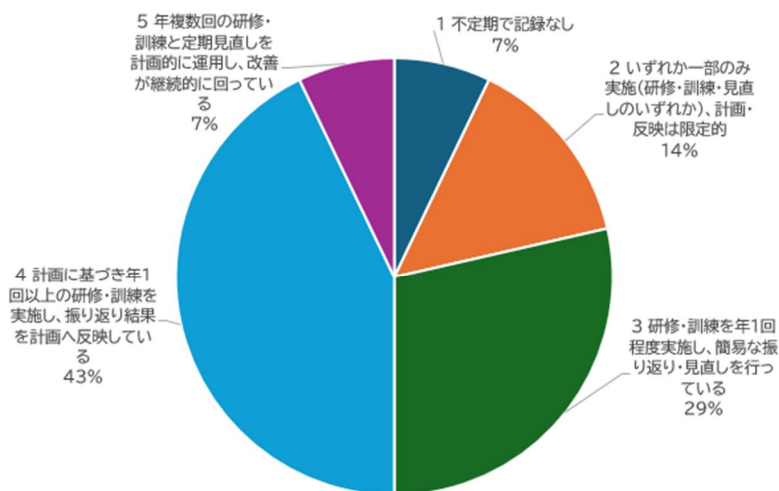
※ 「2 飲料水や食料など一部のみ備蓄している」の回答者について、飲料水や食料の備蓄について質問したところ、「1日分(1)」「2～3日分(3)」といった回答が得られた。

N=14

h. 直近12ヶ月におけるBCPの研修・訓練・見直しの運用状況について

5割程度は定期的な研修・訓練・見直しを実施し振り返り結果を計画に反映しているが、残り5割は年1回程度もしくは一部限定的にのみしか実施をしていない。さらに3割程度は「研修・訓練を年1回程度実施し、簡易な振り返り・見直しを行っている」と回答しており、本来施設系は年2回以上の研修・訓練が義務付けられているが、現実的には乖離がある。

直近12か月におけるBCPの研修・訓練・見直しの運用状況として最も近いものを、以下の中から一つお選びください。



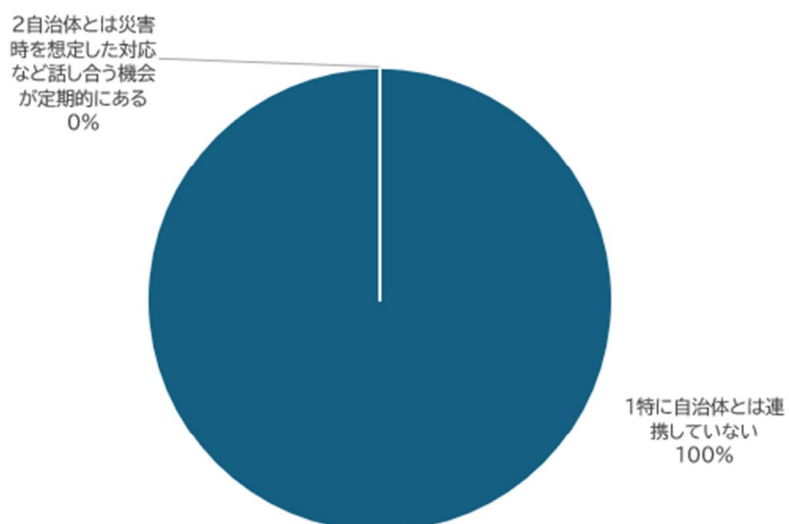
- 1 不定期で記録なし
- 2 いずれか一部のみ実施(研修・訓練・見直しのいずれか)、計画・反映は限定的
- 3 研修・訓練を年1回程度実施し、簡易な振り返り・見直しを行っている
- 4 計画に基づき年1回以上の研修・訓練を実施し、振り返り結果を計画へ反映している
- 5 年複数回の研修・訓練と定期見直しを計画的に運用し、改善が継続的に回っている

N=14

i. BCP と自治体の連携状況について

全体が自治体と連携を取っていないという結果になった。

BCPと自治体との連携状況について最も近いものを1つお選びください。



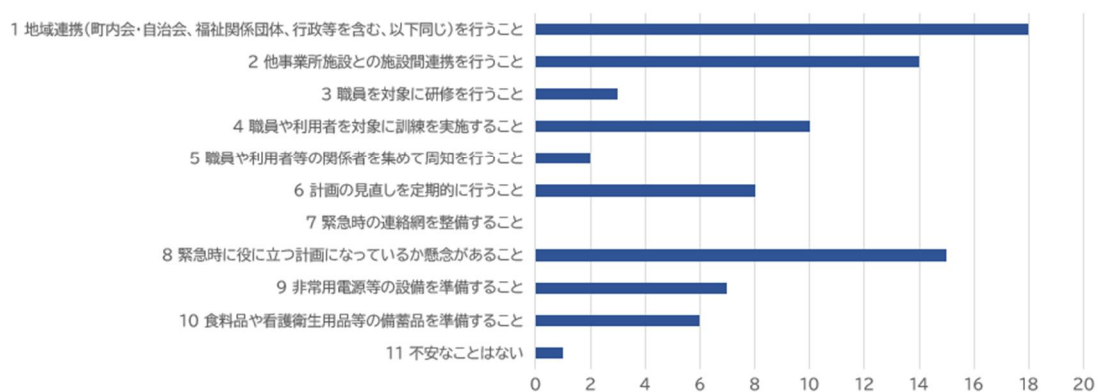
- 1特に自治体とは連携していない
- 2自治体とは災害時を想定した対応など話し合う機会が定期的にある

N=14

j. BCPの策定後に不安に感じていることについて

一番多かった回答は「地域連携（町内会・自治会、福祉関係団体、行政等を含む、以下同じ）を行うこと」であり、続いて「緊急時に役に立つ計画になっているか懸念があること」、「職員や利用者を対象に訓練を実施すること」と続いた。

BCP策定後に不安に感じていることがあれば教えてください。特に該当する項目について、悩みの大きい順に1～3番目までお選びいただき、それぞれについて、悩みの大きさを強・中・弱の3段階で評価付けして()内にご記入ください。



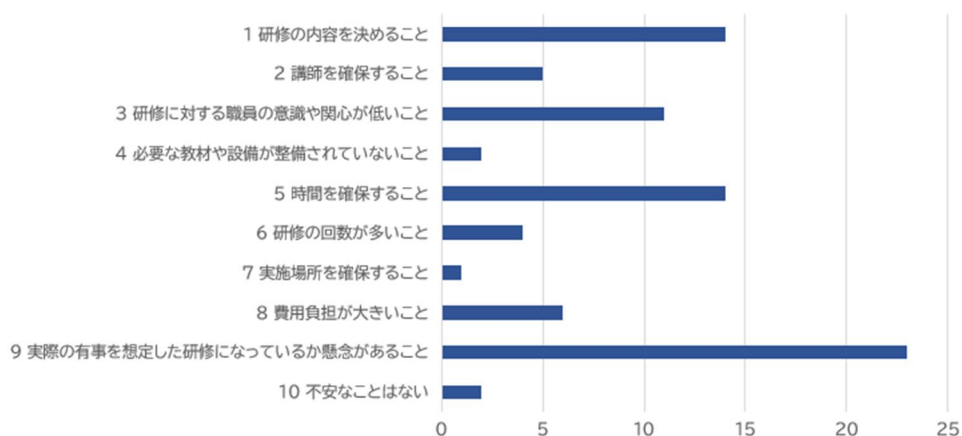
※各項目について「強=3点・中=2点・弱=1点」として点数化し、全回答者の合計点を算出

N=14

k. BCP 策定後の研修について、特に不安に感じていること

最も多かった回答は「実際の有事を想定した研修になっているか懸念があること」で、次いで「研修の内容を決めること」「時間を確保すること」が同じ回答数だった。

BCP策定後の研修について特に不安に感じていることがあれば教えてください。
特に該当する項目について、悩みの大きい順に1～3番目までお選びいただき、それぞれについて、悩みの大きさを強・中・弱の3段階で評価付けして()内にご記入ください。



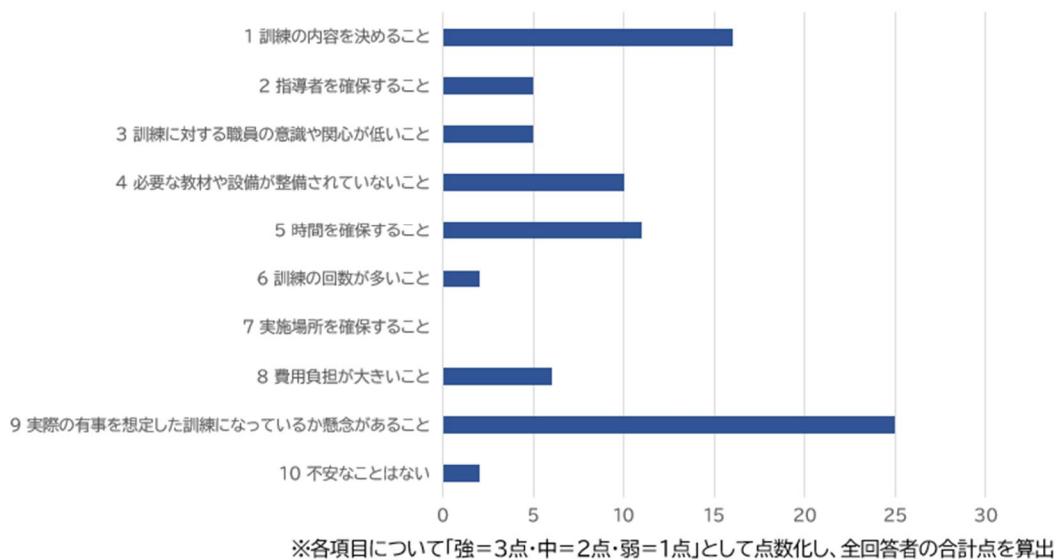
※各項目について「強=3点・中=2点・弱=1点」として点数化し、全回答者の合計点を算出

N=14

1. BCP 策定後の訓練について、特に不安に感じていること

最も多かった回答は「実際の有事を想定した訓練になっているか懸念があること」で、次いで「研修の内容を決めること」、さらに「時間を確保すること」と続いた。

BCP策定後の訓練について特に不安に感じていることがあれば教えてください。
特に該当する項目について、悩みの大きい順に1～3番目までお選びいただき、それぞれについて、悩みの大きさを強・中・弱の3段階で評価付けして()内にご記入ください。

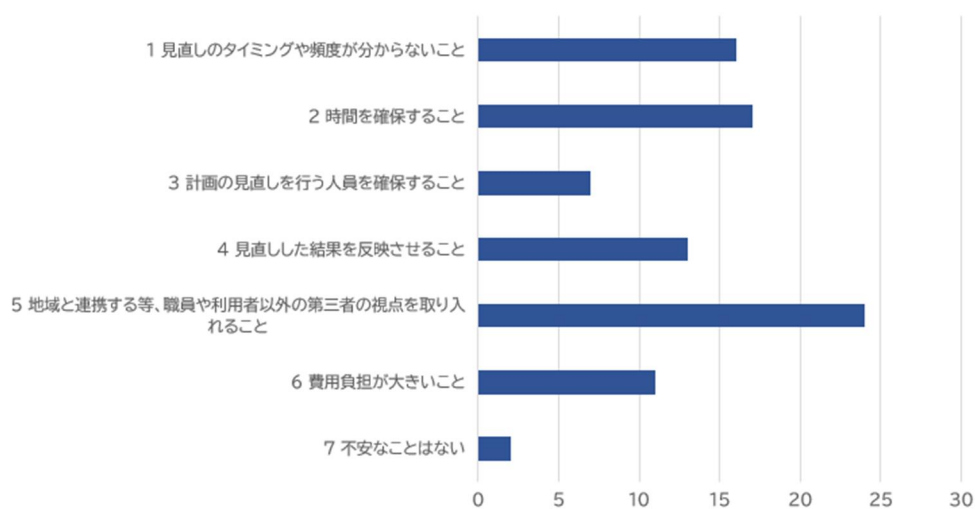


N=14

m. BCP 策定後の計画の見直しについて、特に不安に感じていること

最も多かった回答は「地域と連携する等、職員や利用者以外の第三者の視点を取り入れること」で、次いで「時間を確保すること」、「見直しのタイミングや頻度が分からないこと」と続いた。

BCP策定後の計画の見直しについて特に不安に感じていることがあれば教えてください。特に該当する項目について、悩みの大きい順に1～3番目までお選びいただき、それぞれについて、悩みの大きさを強・中・弱の3段階で評価付けして()内にご記入ください。

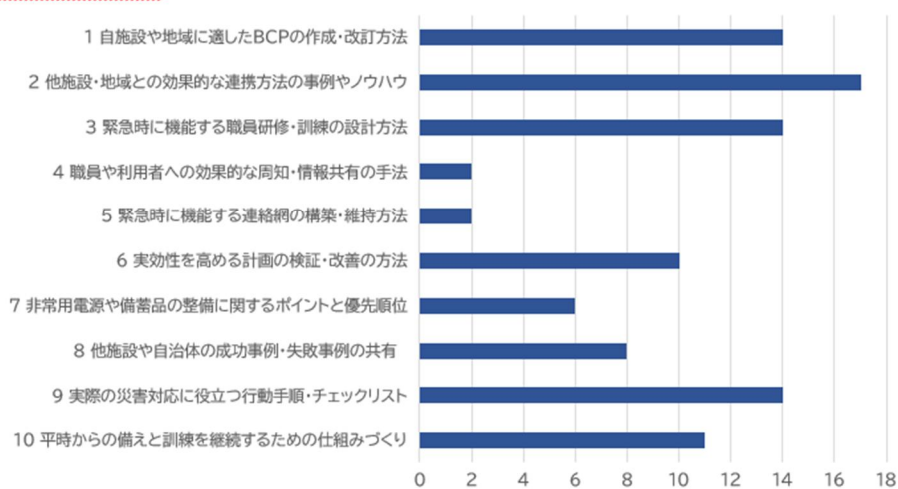


※各項目について「強=3点・中=2点・弱=1点」として点数化し、全回答者の合計点を算出

n. R6年11月に行われる「介護サービス事業者向けのBCP策定に関する研修」において聞きたいこと

最も多かった回答は「他施設・地域との効果的な連携方法の事例やノウハウ」で、次いで「自施設や地域に適したBCPの作成・改訂方法」、「緊急時に機能する職員研修・訓練の設計方法」、「実際の災害対応に役立つ行動手順・チェックリスト」が同じ回答数だった。

「介護サービス事業者向けのBCP策定に関する研修」(11月予定)を実施します。本研修で聞きたいことについて、特に該当する項目を、希望する順に1～3番目までお選びいただき、それぞれについて、その必要性の強さを強・中・弱の3段階で評価付けして()内にご記入ください。



※各項目について「強=3点・中=2点・弱=1点」として点数化し、全回答者の合計点を算出

N=14

(2) ヒアリング調査

i. 調査対象

ワークショップに参加した事業所 (N=6)

事前に実施したアンケート結果を踏まえ、悩みの大きかった事業所を抽出することとした。

ii. 実施方法

オンライン形式 (30分~1時間程度)

iii. ヒアリング項目

BCPの策定や見直しにおける現状やワークショップの参加にあたっての期待等について、以下7項目に関してヒアリングを実施した。

- ①現在、BCPについて抱えている課題や不安を教えてください。
- ②事業所でも共通しそうな課題か、貴所特有かも併せてお聞かせください。
- ③平時・有事を含め、地域（町内会・自治会、福祉関係団体、行政等を含む、以下同じ）との交流・連携の仕組みや実績はありますか。
- ④平時・有事を含め、他事業所との交流・連携の仕組みや実績はありますか。
- ⑤課題は解決できそうですか。できそうな場合は（講義／体験／実地支援／その他）のどの形が有効か、難しい場合は（費用・時間・人員等）の障壁を教えてください。
- ⑥今回のワークショップに参加する目的や期待を教えてください。

iv. ヒアリング結果

付録を参照。

4. 業務継続計画（BCP）見直しのための研修の実施

(1) ワークショップ実施概要

i. 目的

BCP 策定が義務化された現在、実効性ある BCP の構築には、ひな形の踏襲だけでは不十分である。実効性のある業務継続計画（BCP）の策定や見直しを行うための具体的な改善プロセスを可視化することを目的として、ワークショップを実施する。

ii. 実施形式

対面形式（アーカイブ動画の配信あり）

iii. 実施日時

11月17日（月）14:00～17:00

iv. 実施場所

和歌山県 JA ホール（2F 和ホール C）

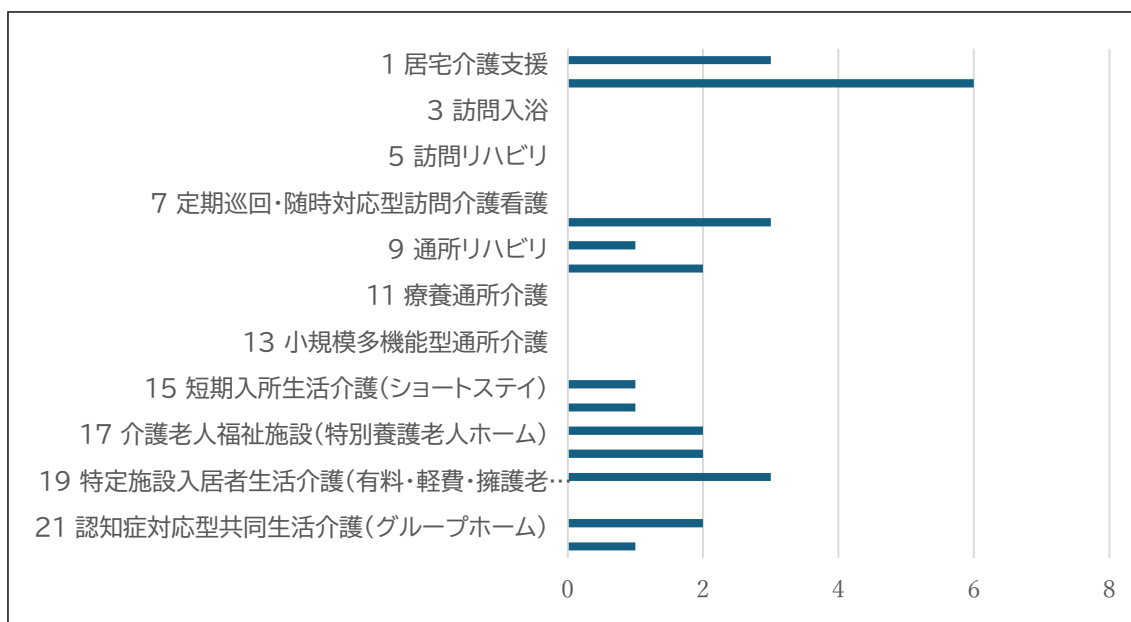
v. 募集

参加申し込みは Web フォームを通じて実施した。
チラシと Web フォームを作成し、山野委員に周知いただいた他、厚生労働省よりモデル地域となる自治体に連絡を行った。

vi. 参加者数

- 和歌山県の介護事業者
- 現地参加者は 13 名（13 事業所）
- 参加事業所種別は次頁参照

vii. 参加者の属性



viii. プログラム

テーマ：BCP（業務継続計画）の実効性を高めるワークショップ

タイトル；使える BCP を目指す ～キーワードは「訓練」と「他施設との連携」～

パート	時間	所要時間	内容
開会	14:00	5分	開会・厚生労働省挨拶
講義	14:05	30分	使える BCP を目指す ～キーワードは「教育・訓練」と「他施設・地域との連携」～
グループワーク	14:35	10分	自己紹介・役割決め
グループワーク・発表	14:45	55分	グループワーク①より効果的な訓練にするために 1. 今までの訓練で業務継続計画にとって役に立ったこと 2. これからの業務継続計画を考えるために、役に立ちそうな訓練 3. 業務継続計画の訓練見直しのために必要なもの
休憩	15:40	5分	ー
グループワーク・発表	15:45	55分	グループワーク②施設間連携を高めるために 1. 他施設から助けを求められたときに、自施設でできること 2. 業務継続が困難となったときに、どこに助けを求めることが考えられるか（他施設から職員の応援を求めるときの準備はできているか） 3. 連携を考えたときに、乗り越えるべきこと
まとめ	16:40	15分	講評
閉会	16:55	5分	閉会・アンケート

(1) ワークショップ実施内容

i. グループワーク①より効果的な訓練にするために

a. グループ 1

1. 今までの訓練で業務継続計画にとって役に立ったこと
 - ・ 今までの業務継続計画で役に立ったこととして、「実際に訓練してみないとわからないということがわかった」。訓練の日に大雨で雨具が足りない、避難場所が砂地でぬかるんでいる、備蓄品の場所が分からない職員がいる、など。
 - ・ カムチャツカの地震の際、判断に迷った。
2. これからの業務継続計画を考えるために、役に立ちそうな訓練
 - ・ 備蓄食を利用者に実際に食べていただく。お盆や机があるとは限らず、また食事形態についても嚙下力の弱い利用者もいるので、対応を検討する必要がある。
 - ・ 個々の自宅の避難体制の確認が必要。被災時に出勤できるのか、職員が不足している中でできるケアは何か、などの確認。
3. 業務継続計画の訓練見直しのために必要なもの
 - ・ 実際に被災した事業所の話聞いてみる。南海トラフについて警戒しているものの、実際に何をしたら良いかという話を聞いていないため、実際に聞くことは重要。
 - ・ 色々なパターンでの訓練が必要。
 - ・ 備蓄などには費用がかかるため、その工面も必要。

グループ 2

1. 今までの訓練で業務継続計画にとって役に立ったこと
 - ・ 自動参集の機会を見直す。施設に職員が集まれるのか、問い直すきっかけとなった。
 - ・ スタッフの連絡網を確認する。
 - ・ 自宅と職場との間における、災害時の経路・移動手段の確認。
 - ・ 災害時の業務の優先順位について、また上司がいない場合の指示系統についての確認。
 - ・ 感染症対策。
2. これからの業務継続計画を考えるために、役に立ちそうな訓練
 - ・ 実際に被災した施設への訪問。被災した生の声を聞くことが重要。
 - ・ 利用者も参加しての訓練の実施。
 - ・ 夜間帯での訓練実施。スタッフ人数の制限の中での訓練実施。

- ・ 地域を巻き込んだ訓練の実施。実際には地域一帯が被災しているため、それを踏まえた訓練も重要。
3. 業務継続計画の訓練見直しのために必要なもの
- ・ 複数の災害想定を考慮し、図上訓練を行う。
 - ・ 外国人スタッフに対応した訓練も必要。施設の外国人スタッフは近年増加しており、言葉や風習の違いなどにより、指示が意図通りに受け取られない可能性があるため、すり合わせを行う必要がある。
 - ・ 役割のローテーションを行い、誰もが実施可能な状態にする。施設内での役割は、平常時のものはある程度固定化されている。しかし災害時には何が起きるか分からないため、通常時与えられた役割だけでなく、他の役割についても従事しておく必要がある。

講評

【山野委員】

- 2グループ共に、災害時の優先順位について言及いただいたが、具体的なBCP上の優先順位について、より詳しく伺いたい。
 - まずは、利用者の命を守ること。その上で、業務の継続。食事・排泄等、生きていく上で必要最低限のものを優先的に行う必要があるかと思う。(グループ1)
 - 水の使用可否にもよるが、浴室に水を溜めておくことや、貯水槽の水量を確認した上で、場合により水を使用しない形で排泄対応を行うなど。(グループ2)

【本田座長】

- 両グループともとても良い視点を持っている。あえて注目するとすれば、カムチャツカ地震での判断に迷ったところについては、判断に迷ったからこそ、これをきっかけに検討してみるということが重要になると思う。カムチャツカでの津波警報を踏まえ、南海トラフなどでの津波想定と、実際に到達した際の対応について考えを膨らませてもらいたい。
- グループ2では外国人スタッフへの対応を検討されているとのことだったが、その通り、利用者だけでなく、外国人職員も災害弱者になりうるため、対応を検討することは非常に好ましい。

【岸課長補佐】

- 実際にやってみないと分からない、という指摘の通りと思う。国は基準を定め、基準に従ってもらおうよう事業者に対応を求めている。BCPが全事業所にあるのは介護業界のみであり、それがまずすごいことだと思っている。その上で、実際にやってみないと使えない、というのは、今回のワークショップでの検討で様々な視点が出てきたことから分かる。このことは、BCPは作成すること自体が目的ではなく、作成後に実際の運用や訓練を通じて検証し、継続的に見直していくことが不可欠であることを

示している。すなわち、BCPを整備した段階で取組が完結するものではなく、その後の実践と改善を重ねて初めて実効性が担保されるものである。

- 地震のようないつ発生するかわからない災害もある中、災害によりライフラインが寸断された状況では、職員が現場に到着できるまで時間を要し、夜間であれば人手が少なく、ボヤ程度でも大変なところ、地震発生時はしばらく何もできなくなることが予想される。能登半島地震においては、トイレや入浴の問題が多くあり、入浴は長期間に渡り不可能であったほか、トイレも非常に多くの問題が生じた。避難訓練自体は瞬発的なものかもしれないが、業務継続計画となると月単位での長いスパンによる検討が必要で、考えるほどキリがないことでもある。それでも、そうした観点について考えておくことで、災害が起きてしまった際でも、施設利用者や、在宅で避難の困難な方に対しどのように対応するかということについて、この数分でこれだけの論点が出てくるということから、訓練・シミュレーションによるBCPの見直しというものについて、共に考えていければと思う。

ii. グループワーク②施設間連携を高めるために

a. グループ3

1. 他施設から助けを求められたときに、自施設でできること
 - ・ (自施設が被災していない場合) 連携している施設に対し、オムツ・紙食器・ペットボトル水の配布や、ポータブルトイレの貸出等の支援を行う。
2. 業務継続が困難となったときに、どこに助けを求めることが考えられるか (他職員から職員の応援を求めるときの準備はできているか)
 - ・ 行政、市町村。
 - ・ DMAT への登録。
 - ・ 社会福祉協議会との連携。
 - ・ 施設状況について、全スタッフへの周知。
3. 連携を考えたときに、乗り越えるべきこと
 - ・ 現場での交流
 - ・ 地域性
 - ・ 医療職や異業職、行政、スーパーマーケット等との連携

【質疑応答】

- スーパーマーケットや行政は分かるが、地域性との連携についてはどのような文脈から出た意見なのか。(本田座長)
 - 大阪府や和歌山市との考え方や価値観の違いもあるため、そうした点を含めて連携と書いた。(グループ3)

- 建前上はお互い協力しましょうという話になっても、そうは言っても、ということがあり得るため、地域性を考えよう、ということであろうか。スーパーマーケットについてはどのような話があったか。
- 自施設の近くにスーパーマーケットの本店がある。無償でというわけではないが、事前の段階で、有事における優先的な物資供与をお願いできないかと思う。公平に、というところが大前提ではあるが、事前に打ち合わせをしておくこともトライすべきこととして、質問3に入れさせていただいた。(グループ3)
- 社協との打ち合わせについてはどうか。(本田座長)
- 自施設が県社協の方に加入しており、先日も県社協主催での会議があった。社会福祉法人の連携として、十数施設が所属しているが、エリアごとにグループを決め、被災時の連絡網なども既に作成してある。グループごとに、被災時の連携を取り合うシステムが組まれている。(グループ3)
- コロナだけでなく様々な自然災害を含め、各業界団体に連携をしているところがある。気付いていないだけのこともあるため、探してみてもらえると良いかと思う。

グループ4

1. 他施設から助けを求められたときに、自施設でできること
 - 生活用水・オムツ等はストックがあるが、飲料水は少ない。
 - 食料は出せるが、人的援助は厳しい。人的援助を行うと、感染症リスクの観点では、行く時・帰ってくる時それぞれでクール期間を設け、症状等がないかの確認を行う必要が生じてくるため、援助した日数よりも休む日数の方が長くなってしまふ。感染症時には人的交流は怖い、という意見であった。
2. 業務継続が困難となったときに、どこに助けを求めることが考えられるか（他職員から職員の応援を求めるときの準備はできているか）
 - 備蓄リストの見直しが必要。一目で分かるリストにしていく必要がある。
 - 連携先と共同での訓練・研修が出来れば理想。
 - 施設長が親しくしている施設との連携が可能。
3. 連携を考えたときに、乗り越えるべきこと
 - 病院が核となるような大きな施設と連携した場合、一方的に助けてもらうような立場になる恐れがある。
 - 地域の他事業所との連携は欲しているものの、そのきっかけが分からない状況がある。単純に名刺を持っていくだけではダメなのではないか、という意見。
 - 内容が違う施設との連携の難しさ。グループホーム、老人ホームなど、内容が違う場合、職員が移動することは難しいのではないか。

【質疑応答】

- 「物は潤沢にある」という話をされていたかと思うが、詳しく話していただけるか。(本田座長)
 - 自分の事業所はグループホームを運営している。施設の敷地内にコメの冷蔵庫があり、地域の農家から直接玄米で仕入れており、一年間何俵、という形で入れているため、コメの備蓄については心配がない状況。(グループ4)
 - 昨今コメは高いため、米倉を持っているという事例もある、ということで共有いただいた。(委員)

講評

【本田座長】

- グループ3・4共通して、物は一定以上あるものの、人は厳しいという意見が強かった。逆にグループ1・2では、人も少しはいけるのでは、という意見があったが。(本田座長)
 - 自施設は住宅型有料老人ホームで、施設の中にデイサービス、ヘルパーが併設されている。職員は利用者に対して比較的多くいるため、助けに行けるのではと思い、記載した。(グループ1)
 - 施設の規模により事情・特性は異なるので一概には言えないが、もし余裕があれば人的派遣も可能である、ということかと思う。(本田座長)
 - 自分が話し合った3施設の中では、自施設は規模が大きい方である。スタッフの派遣については、大人数は厳しいが、少人数での派遣は可能ではないかと思われる。(グループ2)
 - 結構、心意気で出そうというような感じなのか。(本田座長)
 - 勿論、心意気は大事。助け合いの心、これもある意味で連携であり、そうした気持ちがあれば、反対に助けてもらうということもあるかもしれない。(グループ2)
 - 施設の規模により、人的支援を出せる場合・出せない場合というものはある。南海トラフとなると、和歌山全体で19,000人の人が亡くなるかもしれない、という想定が出ているので、それを思い浮かべた上で、何ができるのかということを考えていただきたい。

【山野委員】

- 直近の和歌山県においては、能登半島地震のような大規模な災害は生じていないため、BCPは作ってはいるものの、活用されてはいない。勿論、活用しない方が良いのではあるが。いざ能登半島地震クラスの災害が生じると、能登半島の方に聞くと、BCPどころではないという話もある。BCPが使えるような災害であればと、都合の良いことばかり言ってもいられない。連携・ヘルプする・される際には、一

一人の利用者の状態や受け渡しの手順など、どのような段取りが考えられるか。一人一人直接説明しては手間がかかってしまう訳だが。(山野委員)

- 自施設ではカルテを用意しているため、それを提示する形になる。既往歴・服薬状況・ADLの状況など、書面で渡す体制はできている。(グループ3)
- 自施設はグループホームであるが、介護記録のファイルの前に、基本情報とケアプランの情報を挿入してあるので、そこで確認してもらう形になる。(グループ4)
- こうした情報伝達は突然できるものではないため、平常時の準備が重要である。少しずつでも良いので、蓄積していってもらえればと思う。(本田座長)

【岸課長補佐】

- 2部のテーマについては、非常に難しいものであったかと思う。今作っているBCPの想定を超えるような災害についても、少し想像してもらえればという意図での議論テーマであったかと思う。おそらく今のBCPは、自施設に完結するものであり、連携というのは周辺地域との連携を想定している。しかしより大きな災害の起きた場合には、社協・DMAT・行政・物流・医療など、諸機関・施設との連携が必要になってくるであろうということも、考えておかなければいけない。そのような気付きになっていただけたかと思う。先ほど話にもあったが、能登半島地震というものは相当規模の大きなものであり、震度7に加え、能登半島の地域特性上、多くが金沢に避難する中、職員も家族と共に避難してしまうという、過去に例のない事例であった。あのような状況の場合、かなり広域での計画・対応が必要であり、事業所個々の判断以上に、1.5次避難、二次避難というものを広域で検討していく必要がある。和歌山からもDMATが能登へ派遣されたが、DMATが県域を跨いだのは初めての試みであった。そのような点からも、広域での対策というものはまだまだ課題があると考えている。
- 一方で、能登半島地震の話をつくつかすると、地域包括支援センターの皆様は、地域包括支援センター同士の交流、つまり市同士の交流がうまくいかなかったようである。また、法人同士の協力。当時は施設の入所者を他施設に移動させるということをしたのだが、問題が2つ生じた。一つは、各利用者がどのような方なのかが分からず、説明が非常に煩雑であったという点。もう一つは、職員を受け入れる準備が整っていないという点。後者については、まず施設ごとにケアの仕方が異なっている。施設ごとのケアのルールを教える必要があり、派遣されてくる別の施設の職員もプロであるので、きちんと情報を伝達することで、実践することは十分に可能である。大きな災害が起きた際には、色々なことが起きる。現在のBCPでそれらに完全に対応することはおそらく不可能ではあるのだが、現在のBCPが想定しているよりも更に大規模な災害、事業者だけでは対応できない事象について、想定をしていくことが、これからのBCPのブラッシュアップに求められてくることなのかなと思う。

- その意味で厚生労働省としても、地域福祉計画の中に災害を明示的に位置付けており、DWATの法制上の位置付けを明確にしたり、地域包括支援センターにBCPの策定義務付けをする、といった議論も始まりつつある。法人の方々にできることと、今回議論いただいた課題においてできることがバラバラに存在しているのは意味がなく、各事業所ごとに作成しているBCPが、それらを統合する際の一つのツールになれば良いかと思う。
- また、災害時情報共有システムについて紹介させていただくと、数年前から稼働したもので、被災時に施設の状況をシステムに登録することで、自治体や国に登録された情報を確認できる、というシステムである。このシステムについて今後改修を予定しており、今回も議論にあった備蓄物品について、有事だけでなく平時から、それら備蓄物品の内容を登録いただきたいと考えている。例えば、「3日分しか備蓄がないので大変だ」という話もあったかと思うが、備蓄が3日分ということは、人命救助期間が3日であるため、その間耐えていただかなければならない、という意味での3日である。行政は発災直後は人命救助を優先するもので、その間はインフラが停止する可能性が高いため、3日間は企業・介護施設にも備蓄を持ってもらう必要がある。介護施設については、その先も長い闘いになると思われ、水・食料の支援というものを行政も考えていかなければならない。非常用自家発電についても、3日分の燃料と言っているが、燃料がなくなった際、物流が止まっていれば燃料を優先度の高い施設から支援していかなければならない。そのように考えると、平時に情報を登録いただくことで、万が一災害が起きた場合に、どこにどれだけの備蓄があり、どの施設での備蓄が不足しそうかの判断ができるとすれば、長期戦においても行政が動きやすくなる。そのような趣旨で、皆様をお願いをさせていただくようなものである。我々としても、様々な災害を経験して、できなかったこと、できたはずのことについて、より良く進めていくために、皆様のご協力をいただければと思う。これが理由で減算ということにはならないのだが、情報を登録いただければ、万が一の際には役立つと思われるので、ご協力いただきたい。
- あと利用者の情報としては、個人情報の問題がある。能登半島地震においては、包括支援センターですら個人情報を入手できないという不可解な状態になっていた。個人情報運用についての同意に関しては、もしもの時のことであるため難しい部分もあると思うものの、どのように開示をするのか、どの情報を出していけるのかという点についてもBCPに盛り込めれば理想ではあるが、そこまではなかなか難しい部分もあるので、今回のグループワークで出た気づきとして、持ち帰っていただければ幸いである。

5. 研修の実施効果

(1) アンケート調査

i. 調査対象

ワークショップに参加の事業所 (N=12)

ii. 実施方法

ワークショップ実施直後に、Web フォームから回答を得た。

iii. アンケート項目

氏名、事業所名、性別、年代等の基礎項目の他、下記の 10 項目に対してアンケートを実施した。

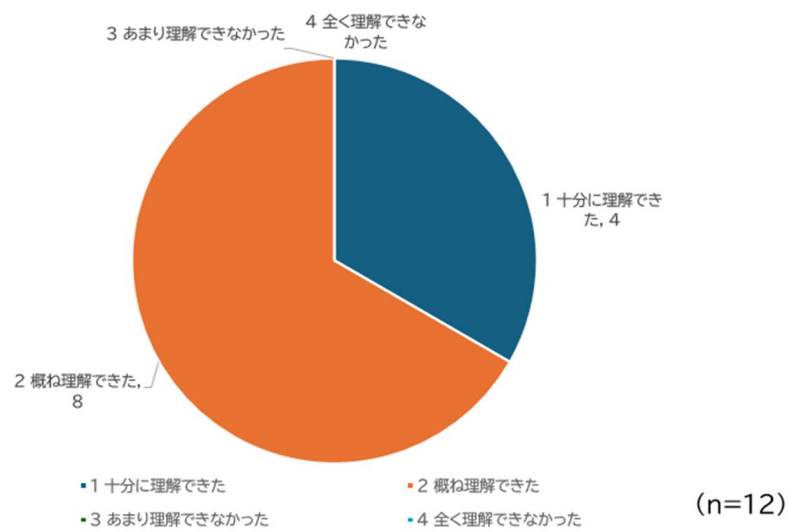
- ① 参加前に感じていた課題に関する対策の理解度合い
- ② どの課題に対してどのプログラムが対策の理解につながったか
- ③ ワークショップを通じてもなお対策を理解できない問題
- ④ ③について、どうすれば理解できるようになるか
- ⑤ ワークショップ全体の満足度
- ⑥ ⑤の理由
- ⑦ ワークショップを通じて特に印象に残った内容
- ⑧ その他、ワークショップに関する感想や要望、改善点

iv. アンケート結果

a. 参加前に感じていた課題における対策の理解度合い

全体の約3割は「十分に理解できた」と回答しており、約7割は「概ね理解できた」としている。一方で、「あまり理解できなかった」「全く理解できなかった」との回答はなく、理解不足を示す層は見られなかった。全体として、参加者の理解度は総じて高い水準にある結果となった。

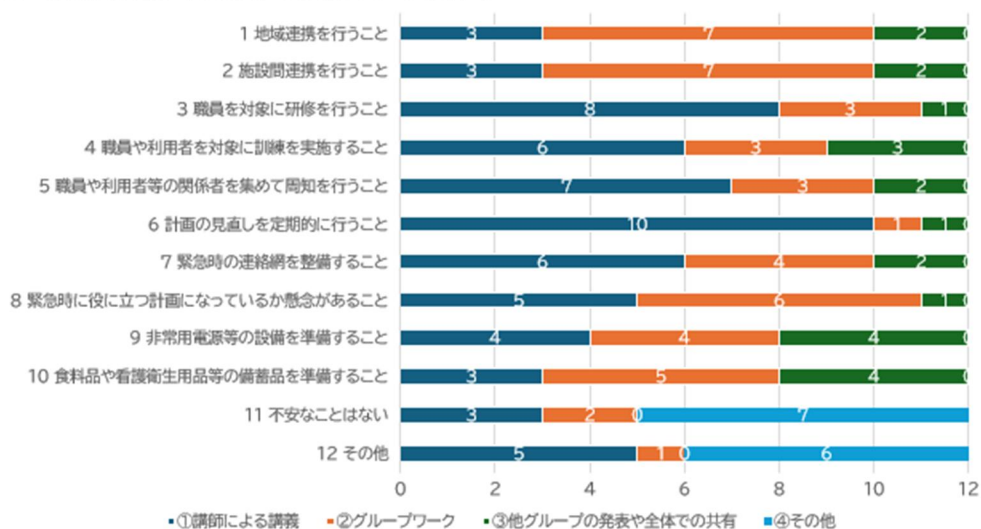
今回のワークショップを通じて、参加前に感じていた課題について、どの程度、対策を理解できましたか。当てはまるものを1つ選択してください。



b. どの課題に対してどのプログラムが対策の理解につながったか

「計画の見直しを定期的に行うこと」は約8割、「職員を対象に研修を行うこと」は約7割が講師による講義を通じて理解したと回答しており、制度的・方針的内容は講義形式の効果が高い。一方、「地域連携を行うこと」「施設間連携を行うこと」はいずれも約6割がグループワークを通じて理解したと回答しており、対話型プログラムが有効であった。

今回のワークショップを通じて、どのような課題がワークショップのどのプログラム(①講師による講義 ②グループワーク ③他グループの発表や全体での共有 ④その他)で対策を理解できましたか。最もよく対策を理解できたものを教えてください。

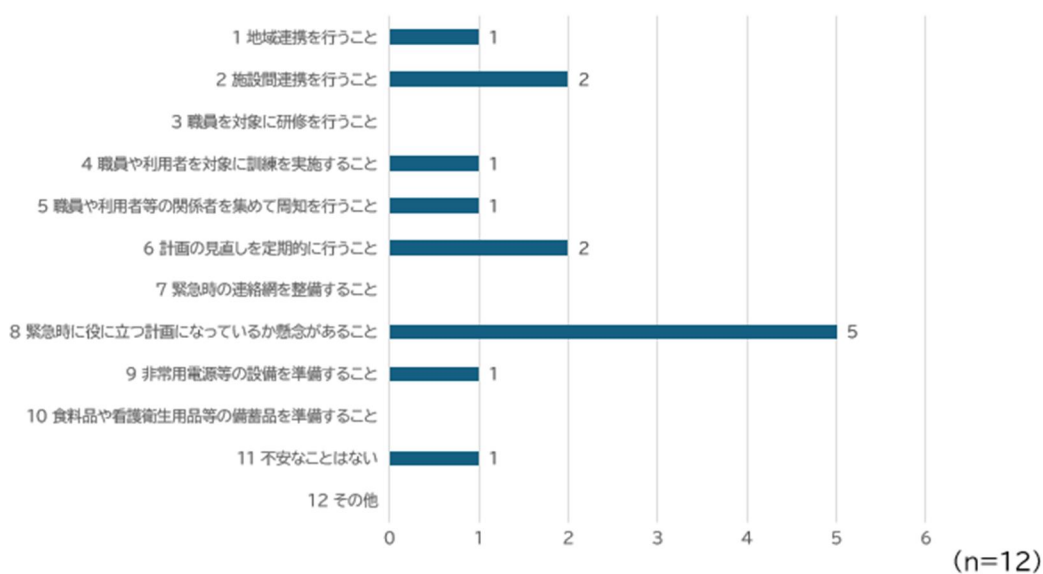


(n=12)

c. ワークショップを通じてもなお対策を理解できない問題

「緊急時に役に立つ計画になっているか懸念があること」が最も多く、5件（約4割）を占めた。次いで、「施設間連携を行うこと」および「計画の見直しを定期的に行うこと」が各2件（約2割）となっている。そのほか、「地域連携」「訓練の実施」「関係者への周知」「非常用電源の整備」「不安なことはない」などはいずれも1件（約1割）にとどまっている。

今回のワークショップを通じても、なお対策を理解できない問題があるとすると何ですか。



d. ワークショップを通じてもなお対策を理解できない問題について、どうすれば理解できるようになるか

「訓練を行ってみる」「何度も訓練し見直す」「想定を変えながら確認する」など、実動を通じた検証の必要性が示されている。また、「被災施設の事例を学ぶ」「データベースで見直す」といった知識・情報面の補強や、「施設同士で話し合う」「地域連携のきっかけづくり」など、外部との連携強化を求める意見も見られた。さらに、「誰が先導するのか」「全員への周知の難しさ」といった運営体制上の課題や、「災害時に近隣も被災している可能性があり連携の具体像が描きにくい」といった実効性への不安も指摘されている。

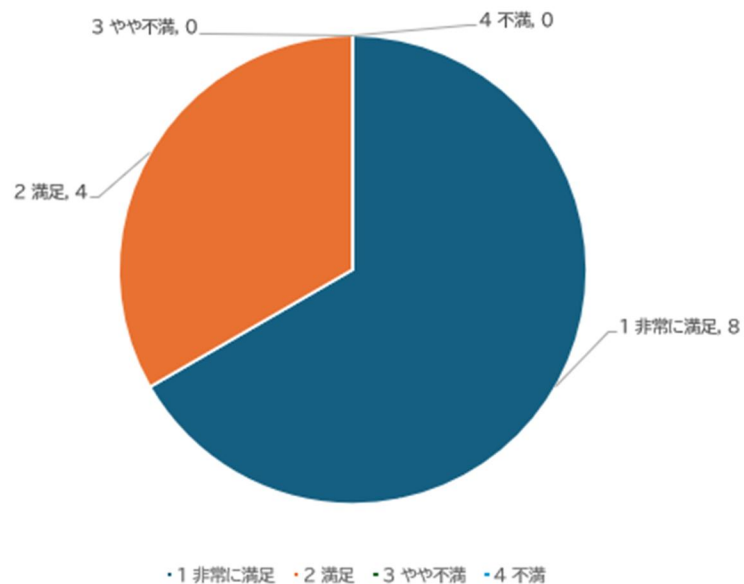
ワークショップを通じても対策を理解できないと選択した問題について、どうすれば理解できるようになるかを教えてください。(例:実働の訓練を行う など)

訓練を行なってみる
色んなパターンの想定し、それに対応出来ているものなのか確認しつづける
訓練を行う、想定した介護内容をする
何度も訓練をしないと、計画の見直しが出来ないため
被害施設のことを学ぶ
全員に周知する難しさ
施設持ち帰り話し合う
地域連携のきっかけ
データベースなので見直しが必要
自分を含めて誰かが先導していく
自施設が被災していない前提であれば、連携し助けられる部分があるかもしれないが、災害時は近隣施設も同じように被災していると想定されるため、その中での連携についてイメージがつくようにつかない。が、近くの事業所との交流は今後も大事にしたいと思う。
【8について】発生しないことを切に望みますが、実際に発生した時こそがその時だと思います
【9について】資金状況

e. ワークショップ全体の満足度

「非常に満足」が約7割、「満足」が約3割となっている。一方、「やや不満」「不満」はいずれも0件であった。

今回のワークショップ全体の満足度について、当てはまるものを1つ選択してください。



(n=12)

f. ワークショップ全体の満足度の理由

満足理由として大きく①他事業所との交流・意見交換、②内容の分かりやすさ・学びの深さの2点が挙げられた。特に、「他事業所と意見交換できた」「他施設の考えを聞いた」「話し合いができた」など、横のつながりや情報共有ができた点を評価する声が多く見られた。また、「講師の説明が分かりやすかった」「理解しやすかった」「勉強になった」といった、講義内容の明確さや実践的学びへの評価も挙げられている。

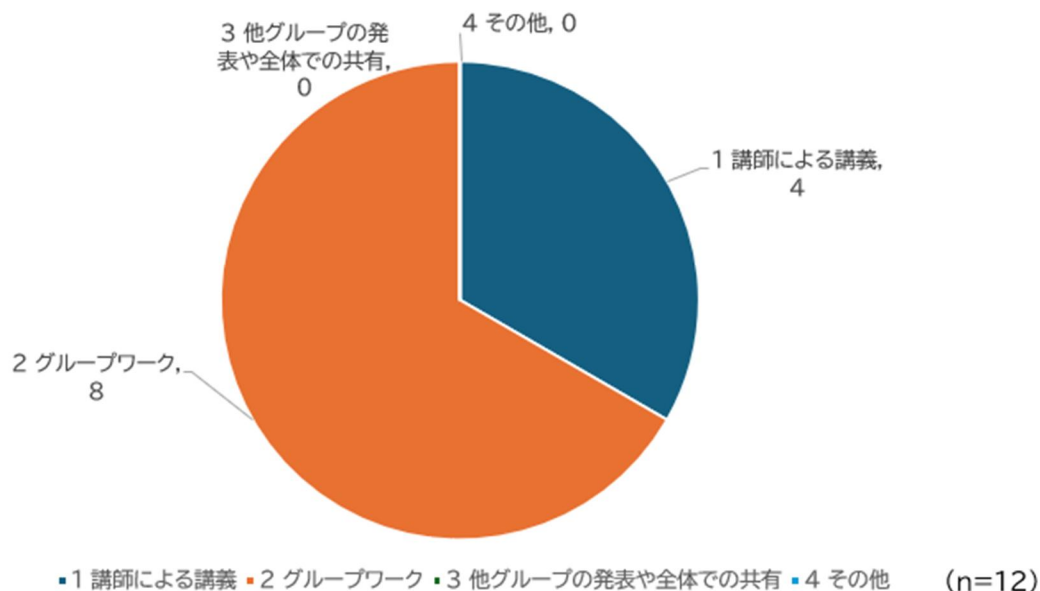
今回のワークショップ全体の満足度の理由を教えてください。

ワークショップで、他事業所の方と、意思疎通できた
色々な事業所の困った事や役に立った事等が聞けた事
他の方の施設の意見や内容などが色々聞けました。
他施設の方と意見交換ができた
交流できて理解が深まった
他の事業さんと話し合いできました
意見交換ができて非常に貴重な機会でした
講師の先生方の講評もあり、理解しやすかった
話が分かりやすかった
わかりやすく参加できた
とても勉強になりました ありがとうございました
勉強になりました

f. ワークショップを通じて特に印象に残った内容

特に印象に残った内容として、「グループワーク」が約7割と最も多く、特に印象に残った内容として挙げられた。次いで、「講師による講義」が約3割であった。

今回のワークショップについて、特に印象に残った内容を1つ選択してください。



g. その他、ワークショップに関する感想や要望、改善点

「楽しく参加できた」「グループワークが非常に良かった」「貴重な機会だった」など、プログラム内容や交流機会を評価する声が見られた。また、「実例映像や写真を用いて災害時の状況を示すとより意識向上につながるのではないか」といった、より具体的・臨場感のある内容への改善提案も挙げられている。

その他、ワークショップに関する感想やご要望、改善点があれば自由にご記入ください。

テーマに関しての実例映像や写真を出すなど災害時の派遣状況をもてもらい、災害意識高める研修をしても良いかも。
楽しく参加できました。ありがとうございました。
グループワークが非常に良かったです。 厚労省の方の意見も聞けて貴重な機会でした。
本日はありがとうございました。

(2) ヒアリング

i. 調査対象

ワークショップに参加した事業所 (N=6)

ワークショップ参加前にヒアリングを実施した事業所を対象に実施した。

ii. 実施方法

オンライン形式 (30分~1時間程度)

ワークショップ参加直後、ワークショップ参加から約1ヶ月後の計2回のヒアリングを実施した。

iii. ヒアリング項目

ワークショップ参加前に抱えていた課題がどの程度解決しそうか、それでもなお残る課題は何か、ワークショップ参加後の行動変容等、下記項目についてヒアリングを実施した。

<ワークショップ参加直後>

- ① 今回のワークショップで、参加前に課題だと感じていたことはどの程度解決された、またはされそうですか。
- ② 今回のワークショップ全体を通して、特に印象に残ったことや、気づいた事などあれば教えてください。
- ③ 今回のワークショップを通じ、何か意識の変化はありましたか。
- ④ ワークショップの内容を通して、実際に自施設のBCPに組み込みたいと思った点や、見直したいと思った点がありましたら教えてください。
- ⑤ 今回のワークショップについて、次回以降改善すべきだと思った点、不満点などありましたら、ぜひ教えてください。
- ⑥ 今回のワークショップを通して他事業所の方と交流し、何か気づきや印象に残った点等がありましたら教えてください。

<ワークショップ参加から約1ヶ月後>

- ① ワークショップ以後、BCPについて、見直し等の改善のアクションをとりましたか。もしあれば、教えてください。
- ② 実際に運用を進める中で、参加前に課題だと感じていたことはどの程度解決された、またはされそうですか。
- ③ ワークショップの内容を、貴所内で共有されましたか。

④ここまでの内容を踏まえて、あらためて、BCPの見直し・運用に際し何が課題であると思われるか。

iv. ヒアリング結果

付録を参照。

6. 本事業のまとめ

(1) ワークショップを通じて提供できたこと

第一に、BCPを「文書」から「実践的な運用サイクル」へと再認識する機会を提供できた点である。BCPは「計画作成→訓練で実行→課題抽出→計画見直し→再検証」という循環により実効性が高まることが明示されている。また、訓練や振り返りを通じて初めて実効性が検証されるという整理もなされている。参加者自由記述でも、「訓練を行なってみる」「様々なパターンを想定し確認し続ける」「何度も訓練をしないと計画の見直しが出来ない」といった意見が確認されており、実践を通じた検証の重要性が共有された。

第二に、施設間連携の具体像を可視化した点である。

グループワークでは、物資支援は可能であるが人的支援は困難であるとする施設と、人的余力も想定する施設との間で認識の差が示された。これは、施設規模や特性に応じた現実的制約を踏まえた議論が行われたことを意味する。特に人的支援については、感染症リスクの観点から、支援に赴く際および帰還後に一定期間の健康観察（クール期間）を設ける必要があり、その結果、実際の支援日数以上に職員の稼働制約が生じることや、感染拡大への懸念から交流自体に慎重にならざるを得ないといった課題が指摘された。また、利用者移送時の情報共有の難しさや、平時からの記録様式整備の重要性も指摘されている。このような具体的論点の可視化は、連携を机上の理論ではなく実務課題として整理する契機となった。

第三に、「対話」の価値を実感できた点である。

ワークショップにおいては、事例の共有やグループワークを通じて、参加者同士がそれぞれの立場や前提条件を踏まえながら意見交換を行うことで、自施設のみでは得られない多様な視点や具体的対応のヒントが得られた。参加者アンケートにおいても、他施設との意見交換が満足度の主要因として挙げられており、対話を通じた学びがBCPの理解の深化と実効性向上に寄与することが確認された。参加者アンケートにおいても、他施設との意見交換が満足度の主要因となっている。また、最も印象に残った内容としてグループワークが多く挙げられている。

これらは、BCPの実効性向上において対話型学習が重要な役割を果たすことを示している。

(2) ワークショップを通じて促した行動変容

ヒアリング結果からは、ワークショップ後の具体的な行動が確認されている。例えば、防災訓練とBCP訓練の統合運用、備蓄品の点検・見直し、重要物資の移動、管理職への共有などの実践が報告されている。

一方で、BCP 本体の見直しや他施設との連携具体化は未着手であるとする事例も確認されている。

このことから、ワークショップは意識変容および一部の具体的行動を促したものの、制度的・構造的課題の解決には継続的支援が必要であることが示唆される。

また、検討会において、施設単体ではなく広域・多機関連携を前提とする必要性が指摘された。さらに、行政による迅速な支援判断に資するため、平時からの備蓄情報の登録等への協力が求められている。

このように、本ワークショップにおいて、事業所内の改善にとどまらず、行政との連携や広域的視点を取り入れる方向性が共有された点は重要である。

(3) ワークショップを通じて明らかになった課題及び今後の要検討事項

第一の課題は、事業所レベルで解決可能な課題と、行政や制度的関与を要する課題の整理である。ワークショップの実施結果、アンケート及びヒアリングの実施結果より、「〈事業所レベルで解決可能な課題〉」と「〈事業所単体では解決困難な課題〉」とがあることが分かる。すなわち、備蓄の見直しや訓練実施など自助努力で対応可能な事項がある一方、広域・多機関連携や支援受援の枠組み構築などは事業所単体では困難であるといえる。事業所単体での対応が困難な課題については、平時から関係主体との役割分担や連携方法を具体的に検討しておく必要がある。一方で、事業所レベルで対応可能な課題についても、十分に着手されていない事例が見られることから、まずは事業所単体での着実な実施を進めることが求められる。

第二に、広域・多機関連携を前提とした対応の具体化及び包括的支援体制の構築である。検討会でも、能登半島地震の事例を踏まえ、施設単体ではなく広域・多機関連携を前提とした対応の必要性について指摘がなされた。そのためには、発災時だけでなく、平時から関係性を築いておくことが重要である。加えて、こうした取組を通じて、各事業所が策定・見直しを進める BCP を契機とし、行政、医療・福祉関係機関、地域住民等を含めた包括的な支援体制の構築へとつなげていくことが期待される。すなわち、BCP を個別事業所内の計画にとどめるのではなく、より俯瞰し、地域全体の災害対応力の底上げをする共通基盤として位置付ける視点が重要である。

第三に、訓練の継続と検証の制度化である。ワークショップ参加者の自由記述にある通り、継続的訓練と検証がなければ計画の見直しは進まない。BCP の実効性は単発の研修で確保されるものではなく、継続的な実践と振り返りにより高まっていく。実際に、訓練を通じて初めて、備蓄品の不足や所在の不確かさ、避難手順の不備、職員の参集可能性に関する課題など、机上では把握しきれない具体的な論点が顕在化することが確認されている。また、こうした課題は一度の訓練で解消されるものではなく、計画の見直しと再訓練

を繰り返す中で段階的に改善されていくものと考えられる。そのため、訓練を一過性の取組としてではなく、定期的かつ体系的に実施し、その結果を組織内で共有・蓄積する仕組みを構築することが求められる。さらに、訓練内容についても、単なる手順確認にとどまらず、複数の災害想定や時間経過を踏まえたシナリオ別の検証及び確認へと発展させることで、より実践的な対応力の向上につなげていくことが重要である。

【ワークショップを通じて明らかになった課題】

・職員の入替わりに伴う参集対象・連絡体制の見直し

→災害発生時に誰を参集対象とするのか、また、どの手段で連絡を取るのかについては、職員の異動や退職、新規採用等に応じて継続的に見直す必要がある。特に、発災時には多くの職員が被災者となることも考えられ、実際に出勤可能な職員を前提とした参集体制を再点検する必要性が示された。

・指揮者不在時の代替体制の整理

→災害発生時には、管理者や上司が不在である可能性もあることから、平時の指揮系統に依存せず、誰が代替的に判断・指揮を担うのかをあらかじめ整理しておく必要がある。

・夜間最小人員体制を前提とした対応整理

→夜間は日中よりも少人数で対応せざるを得ない施設が多く、避難誘導、安否確認、利用者対応等を限られた人員でどのように実施するかが課題となる。特に、夜間帯を想定した訓練の必要性や、少人数でも実施可能な手順の整理が重要であることが共有された。あわせて、夜勤で「やるべきこと」と「やらなくてもよいこと」の優先順位を明確にしておく必要がある。

・外国人職員への対応

→近年、施設における外国人職員の増加を踏まえ、災害時における指示内容や役割分担が十分に伝わるよう、言語や文化の違いを踏まえた訓練やマニュアル整備が必要であることが示された。外国人職員は、場合によっては災害時の支援対象ともなり得ることから、利用者対応のみならず職員支援の観点も必要である。

・避難所機能・住民受入運用の具体化

→地域住民の受入れや避難所機能を担う可能性がある施設においては、実際に住民を受け入れる場合の動線、スペース確保、感染症対応、寝床の確保等の具体的運用が十分整理されていないことが課題となる。

・他施設との連携内容の整理

→他施設との連携の必要性は認識されている一方で、実際に何を支援し、何を支援してもらうのか、物資支援・人的支援・利用者受入れ等の具体的内容までは整理できていない施設が多いことが明らかとなった。また、施設の規模や機能、平時からの関係性によって連携できる可能性が異なることも共有された。

・BCPの現場浸透に関するばらつき

→BCP を作成していても、その内容が管理者層にとどまり、現場職員全体には十分浸透していない施設があること。職種間や常勤・非常勤職員間でも理解度に差があり、BCP を現場で実際に機能させるためには、継続的な共有と多階層での訓練が必要である。

・災害時に BCP が機能するかを検証する機会の不足

→BCP は作成済みであっても、実際に訓練やシミュレーションを通じて検証する機会が十分に確保されておらず、備蓄品の所在、避難環境、職員の参集可能性など、実際にやってみないと把握できない課題が多い。

・河川・水路氾濫・ため池リスクを踏まえた BCP 見直し

→地震や津波だけでなく、河川・水路の氾濫やため池の決壊等、地域特有の水害リスクを踏まえた見直しが必要である。施設によっては、既存の BCP がこうした地域特性を十分に反映していない可能性がある。

・同一地域被災時の事業所間・地域住民間の相互支援困難

→同一地域で広域的に被災した場合には、近隣事業所や地域住民も同時に被災している可能性が高く、平時に想定するような相互支援が成立しにくい可能性が高い。このため、近隣だけでなく、より広域・多機関の連携先や支援の受け皿を視野に入れた検討が必要である。

(4) 結語

本事業は、災害ごとのリスクや地域の実情に応じた課題を踏まえ、介護施設等における自然災害等発生時の対応力強化および BCP（業務継続計画）の見直し等を行うために必要な調査・研修を行うことを目的としており、「使える BCP を目指す」をテーマに、「訓練」と「他施設との連携」をキーワードとするワークショップ（講義及びグループワーク）を実施した。また、ワークショップを通じて参加者の内発的な動機づけを促し、その意識や行動の変容を把握した上で、有識者による今後の介護施設等における BCP が、実際の災害発生時において、より有効に活用できるようにするための方策について検討を重ねたものであり、大きく次の2点についての示唆が得られた。

第一の点は、BCP は作成すること自体が目的ではなく、実際に運用し、訓練を通じて課題を抽出し、見直しを重ねることで初めて実効性が高まるという点である。ワークショップ参加者からは「実際に訓練してみないと分からないことがある」との声が多く示されたほか、BCP の実行性向上を目的とした訓練を実施することで初めて、実際の災害時を想定すると現状の備蓄品や物品が不足していること、備蓄品の所在場所の認識の共有が職員間で十分にできていないこと、避難環境に課題があることなど、BCP について見直すべき具体的な気づきが得られていた。また、こうした気づきは訓練を通じて初めて得られるものであるところ、単に繰り返すだけでなく、簡易で定型的な訓練から、段階的に実際の想定される災害に近い、より実践的な訓練へと高めていくことが求められる。

第二の点は、災害の規模等によっては、介護施設等単体あるいは一法人での取組みには一定の限界があるという点である。広域避難を要する、あるいは、一定の時間軸で公共インフラや民間のサプライチェーンが機能不全になるような大規模な災害時には、行政、他の医療・介護・福祉関連施設等、地域住民との連携を前提とした対応が必要であり、BCPの実効性向上のためには、平時からの他施設や行政を含めた関係機関との意識の共有や連携体制の構築を通じ、その枠組みの中でそれぞれの介護施設等が、BCPをどのように捉え、見直すかを検証することが重要と考えられる。加えて、こうした連携を実効性あるものとするためには、各事業所内においても、災害時の対応に関する基本的な価値観や方針を平時から職員間で共有しておくことが不可欠である。ワークショップにおいては、施設の規模や機能、業務実態、職員の立場等の違いにより、人的支援の可否や対応の優先順位等について認識の差が生じることが確認されており、これらの相違は災害時の判断や行動の齟齬につながる可能性がある。そのため、BCPは単なる手順の整理にとどまらず、組織としての対応方針や判断基準を明確化し、職員間で共有するための基盤として位置付けることが求められる。

その際には、平時からの関係者間での対話、関係者がそれぞれの立場から地域災害を捉え自身の計画の実行性の検証、災害対策に関する専門家や過去に大規模災害を経験した行政・福祉関係者による研修等を一体的に行うための場の創設などを含め、事業所レベルでの実践継続とともに、広域・多機関連携および制度的支援の在り方について検討を深めていくことが求められる。特に、実際に被災した事業所の経験や具体的な対応を直接学ぶ機会を設けることは重要である。南海トラフ地震等の大規模災害に対する警戒意識は高まっている一方で、具体的に何を行うべきかについての理解は必ずしも十分とはいえず、被災経験に基づく知見に触れることで初めて、災害時に起こり得る事象や対応の具体像を現実的に想定することが可能となる。こうした実体験に基づく学びを通じて、事業所の想像力を補完し、BCPの実効性向上につなげていくことが重要である。

